

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成29年5月12日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自平成29年1月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	グリーンランドリゾート株式会社
【英訳名】	GREENLAND RESORT COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江里口 俊文
【本店の所在の場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 寺田 尚文
【最寄りの連絡場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 寺田 尚文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期連結 累計期間	第39期 第1四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成28年 1月1日 至平成28年 3月31日	自平成29年 1月1日 至平成29年 3月31日	自平成28年 1月1日 至平成28年 12月31日
売上高 (千円)	1,559,950	1,548,038	7,061,241
経常利益 (千円)	5,831	21,627	230,598
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	4,299	16,262	142,395
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	41,346	10,955	130,866
純資産額 (千円)	10,569,595	10,670,063	10,710,795
総資産額 (千円)	21,775,339	21,767,607	21,738,821
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	0.42	1.57	13.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.5	49.0	49.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第38期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第39期第1四半期連結累計期間及び第38期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におきましては、九州のホテルは売上高が増加したものの、九州の遊園地や北海道のホテルの売上高が減少し、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年並みの1,548,038千円（前年同期比0.8%減）となりました。

損益面につきましては、九州の遊園地の春催事期間の短縮など売上原価の減少等により、営業利益は30,357千円（前年同期比82.0%増）、経常利益は21,627千円（前年同期比270.9%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は16,262千円（前年同期は4,299千円の損失）となりました。

	当第1四半期 連結累計期間 (千円)	前第1四半期 連結累計期間 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
売上高	1,548,038	1,559,950	11,911	0.8
営業利益	30,357	16,676	13,681	82.0
経常利益	21,627	5,831	15,796	270.9
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は四半期純損失()	16,262	4,299	20,561	-

報告セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

遊園地セグメント

九州の遊園地は、3月中盤までは昨年を上回るペースで推移していましたが、3月末の悪天候により減少し、また北海道のスキー事業も雪不足の影響による営業期間短縮により利用者数が低調に推移したことから、当セグメントの売上高は前年同期比23,945千円減収（3.2%）の725,552千円となりました。一方、セグメント利益は、九州の遊園地の春催事期間の短縮など経費節減に努めた結果、前年同期比10,406千円増益（+11.9%）の98,029千円となりました。

ゴルフセグメント

3ゴルフ場は、利用者数は前年並みとなりましたが、韓国での会員権販売が好調に推移したため、当セグメントの売上高は前年同期比6,426千円増収（+2.9%）の227,613千円となり、セグメント損失は前年同期比4,815千円損失減の4,278千円となりました。

ホテルセグメント

北海道のホテルでは宿泊・宴会部門とも低調に推移しましたが、九州のホテルが宿泊者数の増加により宿泊部門・料飲部門の売上高が好調であったため、当セグメントの売上高は前年同期比12,380千円増収（+2.5%）の502,115千円となり、セグメント損失は前年同期比17,491千円損失減の3,621千円となりました。

不動産セグメント

不動産セグメントは、新たにコンビニエンスストアへの土地賃貸を開始しましたが、賃貸対象土地に一部異動があったため、土地賃貸収入は前年並みの36,869千円となり、セグメント利益も前年並みの24,864千円となりました。

土木・建設資材セグメント

土木・建設資材セグメントは、地元発電所から新たに事業を受託したものの、土木工事の受注が低調に推移したため、売上高は前年同期比6,441千円減収（10.3%）の55,886千円となり、セグメント利益は、前年同期比11,394千円減益（81.1%）の2,651千円となりました。

（注）セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っており、上記すべてのセグメント利益合計117,645千円より、各報告セグメントに配賦していない一般管理費を含む87,287千円を差し引いた30,357千円が当第1四半期連結累計期間の営業利益となります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

流動資産は、700,618千円（前連結会計年度末比20,919千円増加）となりました。主な要因は、現金及び預金で57,575千円減少したものの、その他で60,973千円増加したことによるものであります。

固定資産

固定資産は、21,066,989千円（前連結会計年度末比7,866千円増加）となりました。主な要因は、建物及び構築物で29,254千円増加したことによるものであります。

流動負債

流動負債は、4,241,635千円（前連結会計年度末比247,984千円増加）となりました。主な要因は営業未払金で114,261千円、1年以内償還予定の社債で100,000千円増加したことによるものであります。

固定負債

固定負債は、6,855,907千円（前連結会計年度末比178,466千円減少）となりました。主な要因は社債で100,000千円、長期借入金で39,682千円、長期預り金で37,200千円減少したことによるものであります。

純資産

純資産は、10,670,063千円（前連結会計年度末比40,732千円減少）となりました。主な要因は利益剰余金で35,424千円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,346,683	10,346,683	東京証券取引所(市場第 二部) 福岡証券取引所	・権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	10,346,683	10,346,683	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日		10,346,683		4,180,101		4,767,834

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 9,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,335,700	103,357	-
単元未満株式	普通株式 1,783	-	-
発行済株式総数	10,346,683	-	-
総株主の議決権	-	103,357	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式（失念株式）が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
グリーンランドリゾート(株)	熊本県荒尾市下井手1616番地	9,200		9,200	0.09
計	-	9,200		9,200	0.09

（注） 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	288,214	230,638
受取手形及び売掛金	202,507	218,111
商品及び製品	37,590	41,502
原材料及び貯蔵品	57,403	49,244
販売用不動産	7,130	7,130
繰延税金資産	15,364	21,534
その他	75,272	136,245
貸倒引当金	3,782	3,788
流動資産合計	679,699	700,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,108,610	4,137,865
機械装置及び運搬具(純額)	621,234	622,272
土地	15,062,040	15,064,075
その他(純額)	206,072	188,337
有形固定資産合計	19,997,958	20,012,551
無形固定資産		
その他	234,105	232,625
無形固定資産合計	234,105	232,625
投資その他の資産		
投資有価証券	337,788	330,267
繰延税金資産	303,979	303,924
退職給付に係る資産	121,403	124,740
その他	64,986	63,979
貸倒引当金	1,100	1,100
投資その他の資産合計	827,058	821,812
固定資産合計	21,059,122	21,066,989
資産合計	21,738,821	21,767,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	98,628	94,536
営業未払金	120,698	234,959
1年内償還予定の社債	-	100,000
短期借入金	3,356,932	3,371,293
未払金	255,643	261,865
未払法人税等	4,835	25,122
賞与引当金	-	20,875
その他	156,914	132,983
流動負債合計	3,993,651	4,241,635
固定負債		
社債	100,000	-
長期借入金	3,809,989	3,770,307
長期預り金	2,909,042	2,871,842
退職給付に係る負債	8,938	9,121
その他	206,404	204,636
固定負債合計	7,034,374	6,855,907
負債合計	11,028,025	11,097,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,180,101	4,180,101
資本剰余金	4,767,834	4,767,834
利益剰余金	1,689,214	1,653,789
自己株式	3,033	3,033
株主資本合計	10,634,116	10,598,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,679	71,371
その他の包括利益累計額合計	76,679	71,371
純資産合計	10,710,795	10,670,063
負債純資産合計	21,738,821	21,767,607

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	1,559,950	1,548,038
売上原価	1,396,817	1,355,814
売上総利益	163,132	192,223
販売費及び一般管理費	146,455	161,865
営業利益	16,676	30,357
営業外収益		
受取利息	16	0
受取配当金	780	840
受取賃貸料	2,050	2,080
受取保険金	194	86
雑収入	1,086	930
営業外収益合計	4,127	3,937
営業外費用		
支払利息	14,711	12,496
雑損失	261	171
営業外費用合計	14,973	12,667
経常利益	5,831	21,627
特別利益		
補助金収入	-	58,726
受取保険金	-	14,287
特別利益合計	-	73,013
特別損失		
固定資産除売却損	1,799	1,926
固定資産圧縮損	-	68,300
その他	-	4,559
特別損失合計	1,799	74,786
税金等調整前四半期純利益	4,031	19,853
法人税、住民税及び事業税	7,819	7,354
法人税等調整額	510	3,762
法人税等合計	8,330	3,591
四半期純利益又は四半期純損失()	4,299	16,262
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	4,299	16,262

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	4,299	16,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,047	5,307
その他の包括利益合計	37,047	5,307
四半期包括利益	41,346	10,955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,346	10,955
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

銀行提携ゴルフローン契約先の会社等の金融機関借入金について、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
ゴルフ会員権購入資金	479千円	385千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
減価償却費	92,931千円	97,053千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月24日 定時株主総会	普通株式	82,699	8	平成27年12月31日	平成28年3月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	51,687	5	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建 設資材事 業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	749,497	221,187	489,735	37,200	62,328	1,559,950	-	1,559,950
セグメント間の内部売上高 又は振替高	483	2,696	6,602	2,837	2,287	14,908	14,908	-
計	749,981	223,884	496,338	40,038	64,615	1,574,858	14,908	1,559,950
セグメント利益又は損失()	87,622	9,094	21,112	24,953	14,046	96,415	79,739	16,676

- (注)1.セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 77,449千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建 設資材事 業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	725,552	227,613	502,115	36,869	55,886	1,548,038	-	1,548,038
セグメント間の内部売上高 又は振替高	835	2,695	6,538	5,066	2,124	17,260	17,260	-
計	726,387	230,309	508,653	41,936	58,011	1,565,298	17,260	1,548,038
セグメント利益又は損失()	98,029	4,278	3,621	24,864	2,651	117,645	87,287	30,357

- (注)1.セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 84,955千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	0.42円	1.57円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	4,299	16,262
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	4,299	16,262
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,337	10,337

(注)前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月12日

グリーンランドリゾート株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 行一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 英治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグリーンランドリゾート株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。